

マンスリー・アウトLOOK(2025/3)

25 年 6 月までの為替相場展望(アップデート 2)

本レポートは、24 年 12 月 23 日配信の「マネースクエア四季報」で提示した 25 年 6 月までの為替相場見通しを 2 月号に続いてアップデートしたものです。

1 月 20 日に米トランプ政権 2 期目がスタートしてから 1 カ月余。トランプ大統領は、不法移民の強制送還や国境警備強化、パリ協定や WHO(世界保健機関)からの離脱、議会襲撃犯などの恩赦などを矢継ぎ早に実行しました。とりわけ注目されたのが、対カナダ、メキシコ、中国、あるいは鉄鋼・アルミニウムの関税を打ち出したこと(対カナダ・メキシコは 3 月 4 日まで発動延期)。さらには、対 EU や自動車や医薬品への課税も言及されました。どのような関税がいつ、どのように発動されるのか、大いに注目でしょう。

トランプ減税については、議会での立法化が必要なため、進捗は遅々としています。ただ、民主党の協力なしで立法化できる予算調整法案の成立に向けて、その準備段階である予算決議が上院で可決。下院でも採決に向けた動きがみられます。トランプ減税を前進させるためには上院で別の予算決議が必要であり、下院案の可決や上院案との一本化にも時間がかかりそうです。それでも、議会の動きには注意が必要でしょう。

25年6月までの予想レンジ

一部の予想を修正(赤字)

通貨ペア	直近終値(2/24)	予想レンジ
米ドル/円	149.270	140.000 ~ 160.000
ユーロ/円	156.110	150.000 ~ 165.000
ユーロ/米ドル	1.04580	1.02000 ~ 1.12000
ユーロ/英ポンド	0.82793	0.80000 ~ 0.86000
英ポンド/円	188.560	180.000 ~ 203.500
英ポンド/米ドル	1.26320	1.20000 ~ 1.35000
豪ドル/円	94.891	91.000 ~ 105.000
豪ドル/米ドル	0.63568	0.55000 ~ 0.70000
豪ドル/NZドル	1.10720	1.07000 ~ 1.13000
NZドル/円	85.707	84.000 ~ 96.000
NZドル/米ドル	0.57416	0.50000 ~ 0.62000
カナダドル/円	104.940	100.000 ~ 115.000
米ドル/カナダドル	1.42240	1.30000 ~ 1.48000
トルコリラ/円	4.098	3.800 ~ 5.000
南アフリカランド/円	8.120	7.500 ~ 9.200
メキシコペソ/円	7.309	6.800 ~ 9.000
ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ	0.95480	0.93000 ~ 1.05000

※予想レンジは、担当者個人がファンダメンタルズ分析やテクニカル分析などを基にして独自に判断したものであり、予告なく変更になる場合があります。
※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

25年6月までの予想レンジ

一部の予想を修正(赤字)

銘柄	直近終値(2/24)	予想レンジ
日本N225(円)	38,052	35,000 ~ 43,000
米国D30(ドル)	43,485	40,000 ~ 47,000
米国NQ100(ドル)	21,351	18,000 ~ 23,500
米国SP500(ドル)	5,992.4	5,300.0 ~ 6,450.0
英国F100(ポンド)	8,646	8,000 ~ 9,000

※予想レンジは、市場調査課が独自に判断しており、予告なく変更になる場合があります。

※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

喫緊の課題は、3月14日の継続(つなぎ)予算失効への対応です。その先にはデットシーリング(債務上限)の問題が控えています(※)。また、DOGE(政府効率化省)が進める政府のコスト削減や効率化が機能不全を引き起こさないか気になるところでしょう。

※3月15日以降の予算が成立しなければ、シャットダウン(政府機能の一部停止)。財務省の特別措置が尽きればデフォルト(債務不履行)。

トランプ大統領はロシア・ウクライナの和平(停戦)交渉を強引に進めようとしています。これがウクライナや欧州全般の安全保障体制への懸念を増大させるかもしれません。欧州では、ドイツ総選挙でのAfD(ドイツのための選択)の躍進など、極右勢力の台頭もあり、地政学リスクが一層強く意識されるかもしれません。

金融政策に関しては、主要中銀のなかで、利上げを進めつつある日銀は例外的だとしても、金融緩和方向の中銀であっても、追加利下げに慎重な米FRB、利下げを続けるECB、積極利下げを続けた結果打ち止めが近そうなりクスバンク(スウェーデン中銀)などの違いがあります。それぞれがどのグループに属し、かつ金融政策のフェーズがどう変化するかに注意する必要はありそうです。＜西田＞

【注目のイベント】

- 2月23日 ドイツ総選挙
- 2月24日 ロシアのウクライナ侵攻から3年
- 3月14日 米継続予算期限切れ
- 5-6月ごろ 米デットシーリング(債務上限)引上げ or 凍結が喫緊の課題に

※英ポンドについては、デイリーやウィークリーのレポートをご覧ください。

米ドル/円:140.000 円~160.000 円

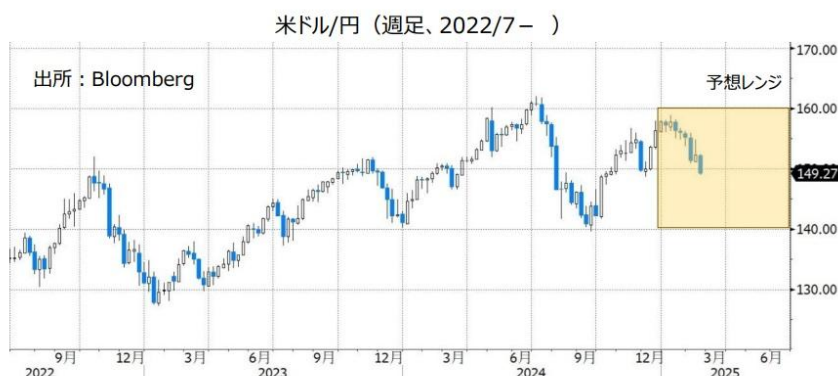
日本経済が比較的堅調で、賃金と物価の好循環を展望できつつあるなか、日銀の追加利上げ観測が高まっています。日本の長期金利(10年物国債利回り)は15年ぶりの水準まで上昇し、いったんピークアウト感のある米長期金利との差は縮小傾向にあります。

米ドル/円は 2 月 20 日に昨年 12 月中旬以来となる 150 円割れを示現。今後、日米長期金利差が縮小するような状況下では、米ドル/円にさらなる下押し圧力が加わるかもしれません。

日銀が現在 0.50%の政策金利を 1%以上まで引き上げるとすれば、長期金利は 2%ないしそれ以上まで上昇しても不思議ではないでしょう(※)。一方で、米長期金利の先行きには強い不透明感があります。労働市場は堅調を維持していますが、これまで米景気をけん引してきた個人消費に足もとでやや息切れ感もみられます。FRB が追加利下げに踏み切るならば、米長期金利は一段と低下するかもしれません。

※13 年 4 月に開始された黒田日銀の異次元緩和により長短金利差は急速に縮小しました。足もとで日銀は QE(量的緩和)から QT(量的引き締め)へと舵を切っています。長短金利差は異次元緩和前の状態(異次元緩和以前の 10 年間の平均は 1.15%)へと戻るかもしれません。

もっとも、トランプ政権の関税や減税は、広範に実現すればインフレ圧力を高める可能性があります。また、財政赤字がさらに拡大するようなら長期金利に上昇圧力を加えそうです。その場合は、「悪い金利上昇」であり、長い目でみれば米ドル安要因となり得ますが、短期的には米ドルを押し上げるかもしれません。＜西田＞



ユーロ/円: 150.000 円～165.000 円

ユーロ/米ドル: 1.02000 米ドル～1.12000 米ドル

ユーロ/英ポンド: 0.80000 ポンド～0.86000 ポンド

ECB は昨年 6 月以降に 5 回、計 1.25%の利下げを実施し、政策金利である中銀預金金利を 4.00%から 2.75%に引き下げました。ECB 内部には追加利下げに慎重を期すべきとの声はあるものの、利下げ継続はタカ派も含めてほぼコンセンサスになっているようです。

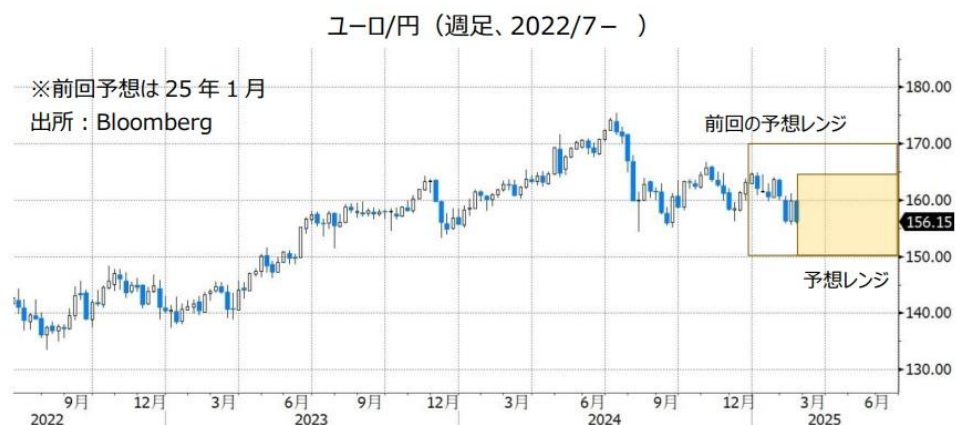
2 月 24 日時点の OIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、市場は ECB の利下げを 6 月の理事会までに 0.25%×2 回超、25 年末までにさらに 0.25%×1 回を完全に織り込んでいます。OIS 通りならば、政策金利は夏ごろには中立水準とみられる 2%を下回りそうですが、それでも打ち止め感はないかもしれません。他の主要中銀と比べて積極的な利下げが予想されており、金融政策面からユーロには下押し圧力が加わり易い状況となりそうです。

ユーロには、欧州の域内政治、通商(貿易)、外交(安全保障)面も重石になりそうです。欧州では、ドイツ総選挙で AfD が躍進するなど、反 EU(欧州連合)、反ユーロの勢力が拡大しているようです。トランプ関税は次に EU を標的にする可能性があり、欧州が報復措置に訴えれば、貿易戦争に発展するかもしれません。それはユーロ圏経済や通貨ユーロにとってもマイナスでしょう。

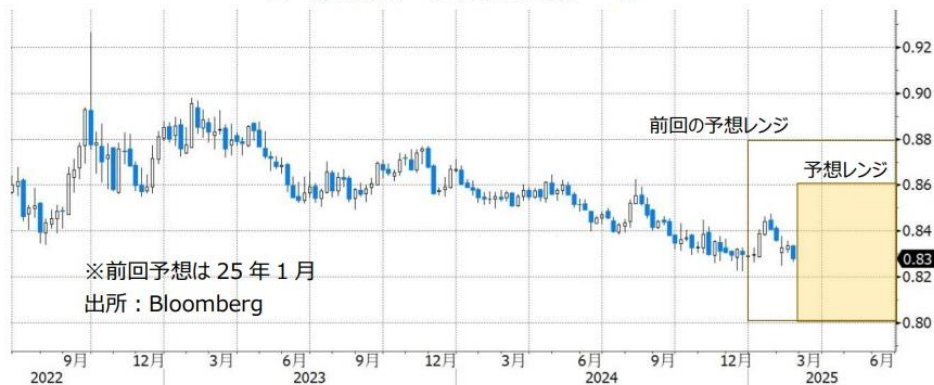
米国はウクライナ戦争の和平交渉から欧州各国を排除する動きをみせています。加えて NATO(北大西洋条約機構)加盟国に対して軍事負担の増大を求めています。ユーロ安につながりかねない地政学リスクにも注意が必要でしょう。

ユーロ/英ポンドは 24 年 12 月に 16 年 6 月の英国民投票(EU 離脱可決)後の安値をつけましたが、足もとで再びその水準に接近しています。英国でも景気は低迷していますが、BOE(英中銀)の利下げ観測は ECB ほど強くないことが一因でしょう。安全保障面でも英国はユーロ圏ほど地政学リスクが大きいわけでもないからでしょう。

もっとも、ECB の打ち止めが徐々に接近する一方で、BOE は慎重ながらも利下げを続けると予想されるため、英欧政策金利差は 25 年夏場以降に縮小に転じる可能性があります。為替相場が市場の予想に基づいて形成されることを考えれば、ユーロ/英ポンドがいずれ底打ち～反発に転じる可能性はあるでしょう。〈西田〉



ユーロ/英ポンド（週足、2022/7 - ）



豪ドル/円:91.000 円～105.000 円

豪ドル/米ドル:0.55000 米ドル～0.70000 米ドル

豪ドル/NZ ドル: 1.07000NZ ドル～1.13000NZ ドル

RBA(豪中銀)は 2 月 17-18 日の政策会合で 0.25%の利下げを行うことを決定。政策金利を 4.35%から 4.10%へと引き下げました。RBA が利下げしたのは、20 年 11 月以来 4 年 3 カ月ぶりです。

RBA の声明やブロック総裁の会見では追加利下げに慎重な姿勢が示されました。

RBA は声明で「(豪州の)インフレ率が 2～3%の目標レンジの中間点(2.5%)に向かって持続的に推移しているとの確信が深まっている」としました。声明はその一方で、堅調な労働市場などインフレの上振れリスクは残っているとし、「金融緩和が早過ぎれば、デシインフレ(インフレ率が低下していく状況)が停滞し、インフレ率が目標レンジの中間点を上回る水準に落ち着くおそれがある」と指摘。「さらなる政策緩和(追加利下げ)の見通しについては慎重だ」としました。

ブロック総裁は会合後の会見で「市場に織り込まれている追加利下げは保証されていない」、「市場の織り込みは非現実的だ」などと述べ、市場の利下げ観測をけん制しました。

RBA がタカ派的な姿勢を示しているにも関わらず、市場は引き続き“早ければ 5 月に追加利下げが行われる”との見方が有力です。

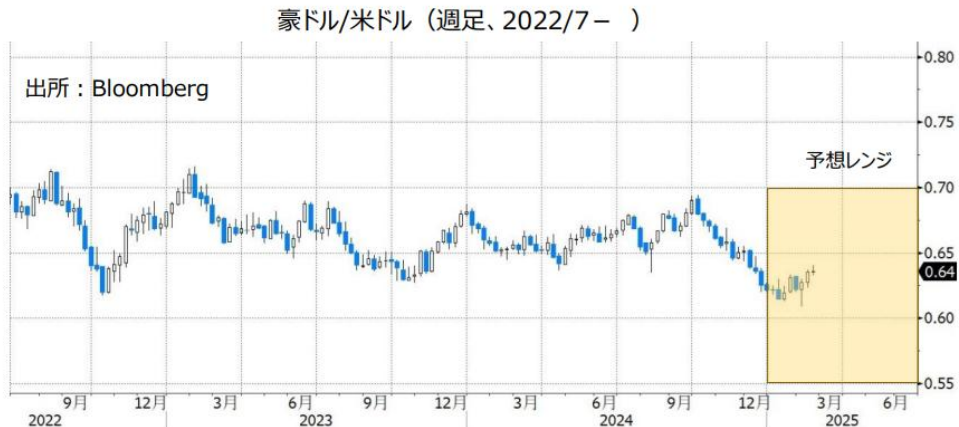
豪州の CPI(消費者物価指数)や雇用統計など今後発表される経済指標の結果を受け、RBA の追加利下げ観測が強まれば、豪ドルにとってマイナスになりそうです。その場合、豪ドル/円や豪ドル/米ドルは軟調に推移する可能性があります。

豪ドルは投資家のリスク意識の変化(リスクオン/リスクオフ)を反映しやすい傾向があります。主要国の株価が下落を続けるなどしてリスクオフが強まることは、豪ドルにとってマイナスです。

【豪ドル/NZドル】

これまではRBNZ(NZ中銀)が積極的な利下げを実施する一方で、RBAは政策金利を据え置いてきました。両中銀の金融政策の方向性には違いがありました。

しかし、RBAは2月の会合で利下げを実施し、RBNZは利下げペースを今後落とす可能性を示しました(*RBNZの金融政策の詳細はNZドルの項をご参照ください)。両中銀の金融政策面からの豪ドル/NZドルの上昇圧力は今後緩和すると考えられます。＜八代＞



NZドル/円:84.000 円～96.000 円

NZドル/米ドル:0.50000 米ドル～0.62000 米ドル

RBNZ(NZ 中銀)は 2 月 19 日の政策会合で 0.50%の利下げを行うことを決定。政策金利を 4.25%から 3.75%へと引き下げました。RBNZ の利下げは 4 会合連続、0.50%の利下げは 3 会合連続です。

RBNZ は声明で「経済状況が引き続き予想通りに進展すれば、25 年を通じて政策金利をさらに引き下げる余地がある」とし、追加利下げを示唆。その一方でオア総裁の会見では、利下げペースは今後鈍化する可能性が示されました。オア総裁は会見で「今年 7 月頃までに 0.50%の追加利下げを予想している。追加利下げは 0.25%ずつの 2 回で、4 月と 5 月の可能性が高い」と述べました。

RBNZ による積極的な利下げが NZドルに対する下押し圧力となってきました。RBNZ が今後利下げ幅を 0.25%へと縮小する可能性を示したことで、金融政策面からの NZドルへの下押し圧力は緩和する可能性があります。

NZドル/円は日銀の、NZドル/米ドルは FRB の金融政策にも影響を受けそうです。日銀の早期追加利上げ観測が強まる、FRB の追加利下げ観測が後退する場合、NZドル/円や NZドル/米ドルは上値が重い展開になるかもしれません。

NZドルは豪ドルと同様、投資家のリスク意識の変化(リスクオン/リスクオフ)を反映しやすい傾向があります。主要国の株価が下落を続けるなどしてリスクオフが強まることは、NZドルにとってマイナスです。

＜八代＞



カナダドル/円: 100.000 円～115.000 円

米ドル/カナダドル: 1.30000 カナダドル～1.48000 カナダドル

トランプ米政権による対カナダ関税がどうなるのか？がカナダドルの動向に大きな影響を与えそうです。トランプ政権はカナダからの輸入品に対して 25%（原油などエネルギーの税率は 10%）の関税を 3 月 4 日に発動する予定です。

予定通りに対カナダ関税が発動されれば、カナダドル安圧力が生じると考えられます。カナダ経済は対米依存度が高く、同国の輸出全体のうちおよそ 4 分の 3 が米国向けです。高率の対カナダ関税はカナダ経済に大きな打撃を与えると考えられるからです。

トランプ政権が対カナダ関税の発動を再び延期すれば、短期的にはカナダドル高圧力が生じて、米ドル/カナダドルは軟調に推移し、カナダドル/円は堅調に推移しそうです。

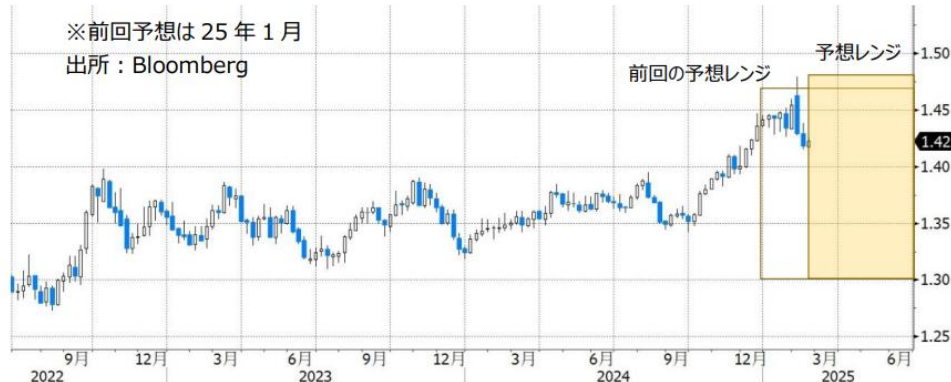
BOC（カナダ中銀）は 1 月 29 日の政策会合で 0.25% の利下げを行うことを決定。政策金利を 3.25% から 3.00% へと引き下げました。BOC が利下げしたのは 6 会合連続です。

今後、BOC の追加利下げのハードルは高くなるかもしれません。BOC は 24 年 6 月以降の利下げ（合計 2.00%）について「大幅」との認識を示しています。また、政策金利は BOC の推計する中立金利（2.25～3.25%）の中間値である 2.75% に接近しました。BOC の利下げ停止が市場で今後意識されれば、BOC の金融政策面からのカナダドル安圧力は緩和しそうです。

カナダでは与党・自由党の党首選が 3 月 9 日に行われる予定です。カナダの新首相がどのような経済政策を実施するのか、また関税をめぐる新首相とトランプ大統領との交渉が注目されます。＜八代＞



米ドル/カナダドル（週足、2022/7－ ）



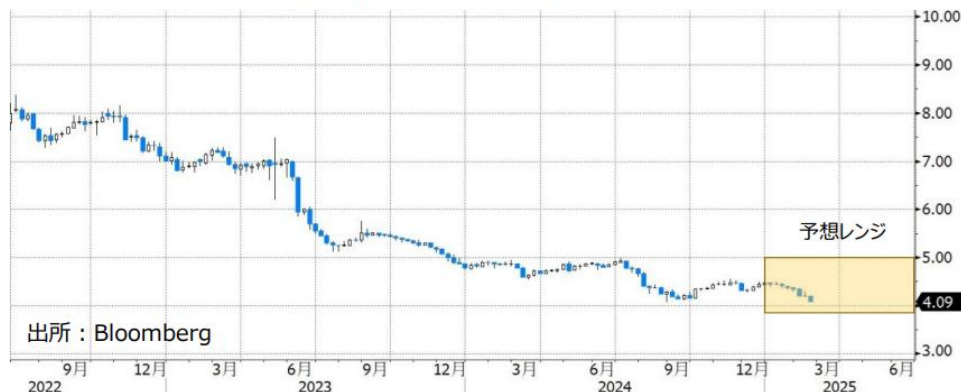
トルコリラ/円: 3.800 円～5.000 円

TCMB(トルコ中銀)は 24 年 12 月と 25 年 1 月の 2 会合連続で利下げを行いました(利下げ幅はいずれも 2.50%)。

トルコではインフレ率が鈍化傾向にあります。24 年 5 月に前年比 75.45%だった CPI(消費者物価指数)上昇率は、25 年 1 月に 42.12%へと鈍化しました。今後も CPI 上昇率の鈍化が続けば、TCMB は利下げを継続すると考えられます。その場合、トルコリラは上値が重い展開になりそうです。

TCMB の金融政策に関するエルドアン大統領の言動には注意が必要かもしれません。エルドアン大統領が 23 年 6 月の経済チーム刷新(財務相と TCMB 総裁が交代)前のように金融政策に干渉する場合、トルコリラには下落圧力が加わる可能性があります。＜八代＞

トルコリラ/円（週足、2022/7－ ）



南アフリカランド/円: 7.500 円～9.200 円

SARB(南アフリカ中銀)は 25 年 1 月の政策会合で 0.25%の利下げを行うことを決定。政策金利を 7.75%から 7.50%へと引き下げました。SARB の利下げは 3 会合連続で、利下げ幅はいずれも 0.25%です。

SARB は追加利下げに慎重になるかもしれません。1 月会合時の声明では「南アフリカのインフレ率は 25 年前半を通じて SARB の目標レンジ(3~6%)の下半分にとどまる可能性が高い」との見方を示しました。声明では一方で、「外部環境による重大なリスクにより、中期的な見通しは通常よりも不確実性が高い」、「インフレ見通しに対するリスクは上振れ方向」との認識が示されました。

1 月の会合で 0.25% 利下げするとの決定は 4 対 2 で、決定に反対した 2 人は政策金利の据え置きを支持しました。

今後発表される南アフリカの CPI(消費者物価指数)などによって SARB の追加利下げ観測が市場で後退する場合、南アフリカランドにとってプラスになりそう。南アフリカランド/円は底堅く推移する可能性があります。＜八代＞



メキシコペソ/円: 6.800 円 ~ 9.000 円

カナダドルと同様、トランプ米政権による対メキシコ関税がどうなるのか？がメキシコペソの動向に大きな影響を与えそうです。トランプ政権はメキシコからの輸入品に対して 25% の関税を 3 月 4 日に発動する予定です。対メキシコ関税の発動が再び延期されれば、メキシコペソ/円は短期的に堅調に推移しそうです。

BOM(メキシコ中銀)の金融政策にも注目です。BOM は 2 月 6 日の会合で 0.50% 利下げすることを決定。政策金利を 10.00% から 9.50% へと引き下げました。BOM の利下げは 24 年 3 月以降で 6 回目。利下げ幅はこれまでの 0.25% から拡大されました。

25 年 2 月会合の声明では「インフレ環境が利下げサイクルの継続を可能にすると予想している」とし、「同程度の調整を検討する可能性がある」とされました。次回 3 月 27 日の会合でも 0.50% の利下げが行われる可能性があります。BOM が追加利下げを行うことは、メキシコペソにとってマイナスと考えられます。

ただ、金融政策面から考えれば、メキシコペソ/円はそれほど下落しない可能性があります。日銀と比べて BOM の政策金利の水準がかなり高い状況に大きな変化はないと考えられるからです。＜八代＞

メキシコペソ/円 (週足、2022/7-)



ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ: 0.93000 S クローナ ~ 1.05000 S クローナ

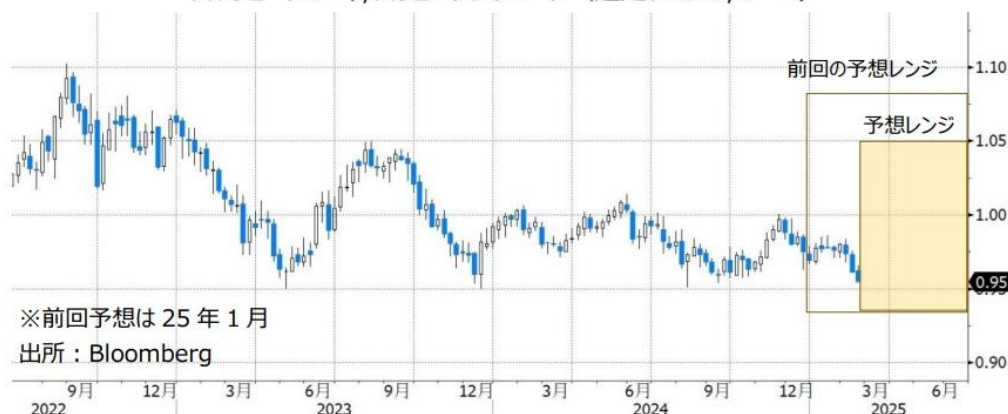
2月24日時点で、ノルゲバンク(ノルウェー中銀)とリクスバンク(スウェーデン中銀)の政策金利差(ノルゲ>リクス)は2.25%。ノルゲバンク(ノルウェー中銀)は23年12月に利上げした後、政策金利を4.50%に据え置いています。一方、リクスバンク(スウェーデン中銀)は昨年5月から6回計1.75%の利下げを実施し、1月29日に政策金利を2.25%に引き下げました。

政策金利差はノルウェークローネ/スウェーデンクローナ(以下、NOK/SEK)にプラスですが、NOK/SEKはやや軟調に推移しています。ノルゲバンクは3月に利下げする意向を表明しており、その後も追加利下げがありそうです。一方で、リクスバンクについては、政策金利が物価目標でもある2%に接近していることで、追加利下げの余地は限られているかもしれません。金融政策見通しの変化はNOK/SEKのマイナス材料となるかもしれません。

WTI原油価格が軟調に推移しています。NOK/SEKにとって、原油価格の動向も重要です。ノルウェーが産油国だからです。ロシア・ウクライナ戦争の停戦(和平)によってロシアの原油供給量が多くなるとの見方が強まれば、原油安を通じてNOK/SEKには一段の下押し圧力が加わるかもしれません。その場合、NOK/SEKは21年以降の変動レンジの下限である0.95000クローナを下回る可能性もありそうです。

<西田>

ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ (週足、2022/7-)



今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
2月23日		ドイツ総選挙			
2月24日		【日】天皇誕生日振替休日			
		ロシアのウクライナ侵攻から3年			
	18:00	【独】IFO企業景況感指数(2月)	実績:85.2		85.1
	19:00	【ユーロ圏】CPI改定値 前年比(1月)	実績:2.5%		2.5%
		【ユーロ圏】CPIコア改定値 前年比(1月)	実績:2.7%		2.7%
2月25日	24:00	【米】消費者信頼感指数(1月)	102.0	102.7	104.1
2月26日		G20財務相・中央銀行総裁会議(南アフリカ・ケープタウン、27日まで)			
	9:30	【豪】CPI 前年比(1月)	2.6%	2.6%	2.5%
	17:00	【南アフリカ】CPI 前年比(1月)	3.1%	3.2%	3.0%
2月27日	22:30	【米】GDP改定値 前期比年率(10-12月期)	2.3%	2.3%	2.3%
2月28日	22:00	【独】EU基準CPI速報値 前年比(2月)	2.7%	2.7%	2.8%
	22:30	【米】PCEデフレーター 前年比(1月)	2.6%	2.5%	2.6%
		【米】PCEコアデフレーター 前年比(1月)	2.7%	2.6%	2.8%
	22:30	【カナダ】GDP 前期比年率(10-12月期)	1.6%	1.7%	1.0%

市場予想はBloomberg、2月25日9:00現在。発表日時は日本時間。

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘（にしだ あきひろ）

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也（やしろ かずや）

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したのですが、当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差（スプレッド）があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率（為替リスク想定比率）を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率（為替リスク想定比率）は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。

金融商品取引業 関東財務局長（金商）第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
